

当社グループは新型コロナウイルスの感染防止策として、対策本部を設置し、シフト勤務やテレワーク（在宅勤務）、Web会議の活用、マスク・消毒液の配布など、従業員及びお客様の安全・衛生に配慮した対応を実施しております。

(1) お客様ごとのご要請に応じた対策

お客様の状況に則した柔軟な対応

(2) 勤務・業務形態の変更

オフピーク通勤の継続、シフト勤務・テレワーク（在宅勤務）の推進、

Webを活用した会議や業務の効率化、不要不急な出張・移動の自粛

(3) 従業員の健康管理

本人・同居家族が発熱時に出勤禁止、非接触型体温計の常備、マスクや消毒液の配布

目次



技術商社[®]
株式会社 ジェイテック

(1) 会社概要

ジェイテックグループについて	P. 4
メインビジネスモデル	P. 5
技術職知財リース事業	P. 6

(2) 第24期（2020年3月期）決算概要

連結損益計算書（通期）	P. 8
連結損益計算書（四半期別）	P. 9
業種別売上構成（連結）	P. 10
売上上位の顧客企業（連結）	P. 11
技術要員構成（連結）	P. 12
要因分析（JTEC単体）	P. 13
売上高要因分析 4要素	P. 14
利益要因分析 2要素	P. 18
連結貸借対照表	P. 20
連結キャッシュフロー計算書	P. 21

(3) 第24期（2020年3月期）状況総括

技術者派遣業界の事業環境	P.23
法制度関連における当社の人材派遣	P.24
新規受注状況	P.25
配当について	P.26

(4) 経営理念の実践

経営理念	P.28
経営理念の施策	P.29

(5) 中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）

中期経営計画の基本目標	P.35
-------------	------

参考資料

Makes a Difference



(1) 会社概要

(2) 第24期（2020年3月期）決算概要

(3) 第24期（2020年3月期）状況総括

(4) 経営理念の実践

(5) 中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）

(1) 会社概要

ジェイテックグループについて



技術商社® 株式会社 ジェイテック

代表取締役 藤本 彰
資本金 2億6,183万円
社員数 244名 (2020年3月末)
技術職知財リース事業
(機械、電気電子、ソフトウェア)
設立 1996年8月16日



株式会社 ジェイテック アドバンステクノロジー

代表取締役 佐野 清一郎
資本金 5,000万円
社員数 221名 (2020年3月末)
一般派遣及びエンジニア派遣事業
介護・福祉サービス事業
有料職業紹介事業、紹介予定派遣事業

(1) 会社概要

メインビジネスモデル

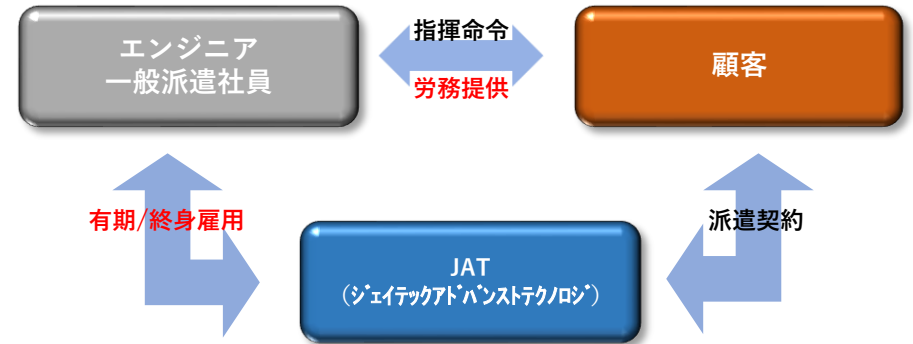


技術商社[®]
株式会社 ジェイテック

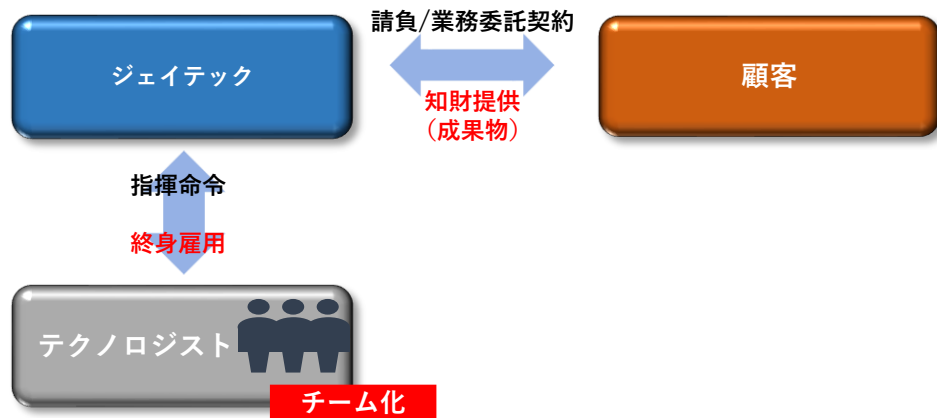
技術職知財リース事業（派遣）



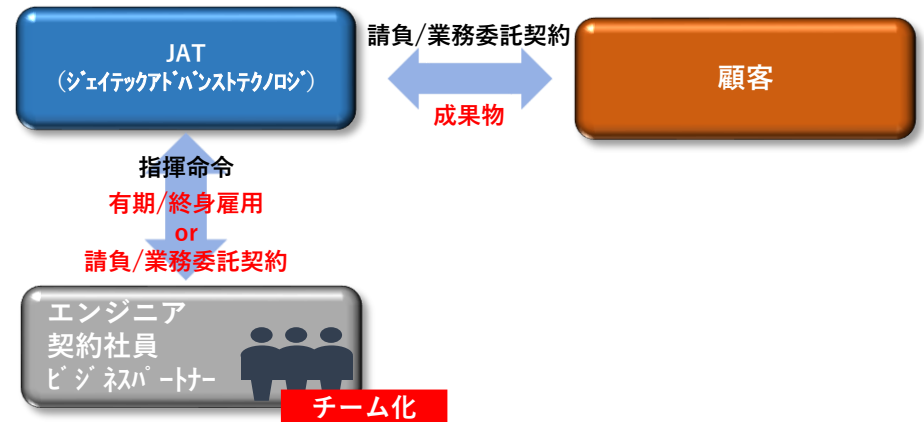
一般派遣及びエンジニア派遣事業（派遣）



請負型技術職知財リース事業（請負/業務委託）



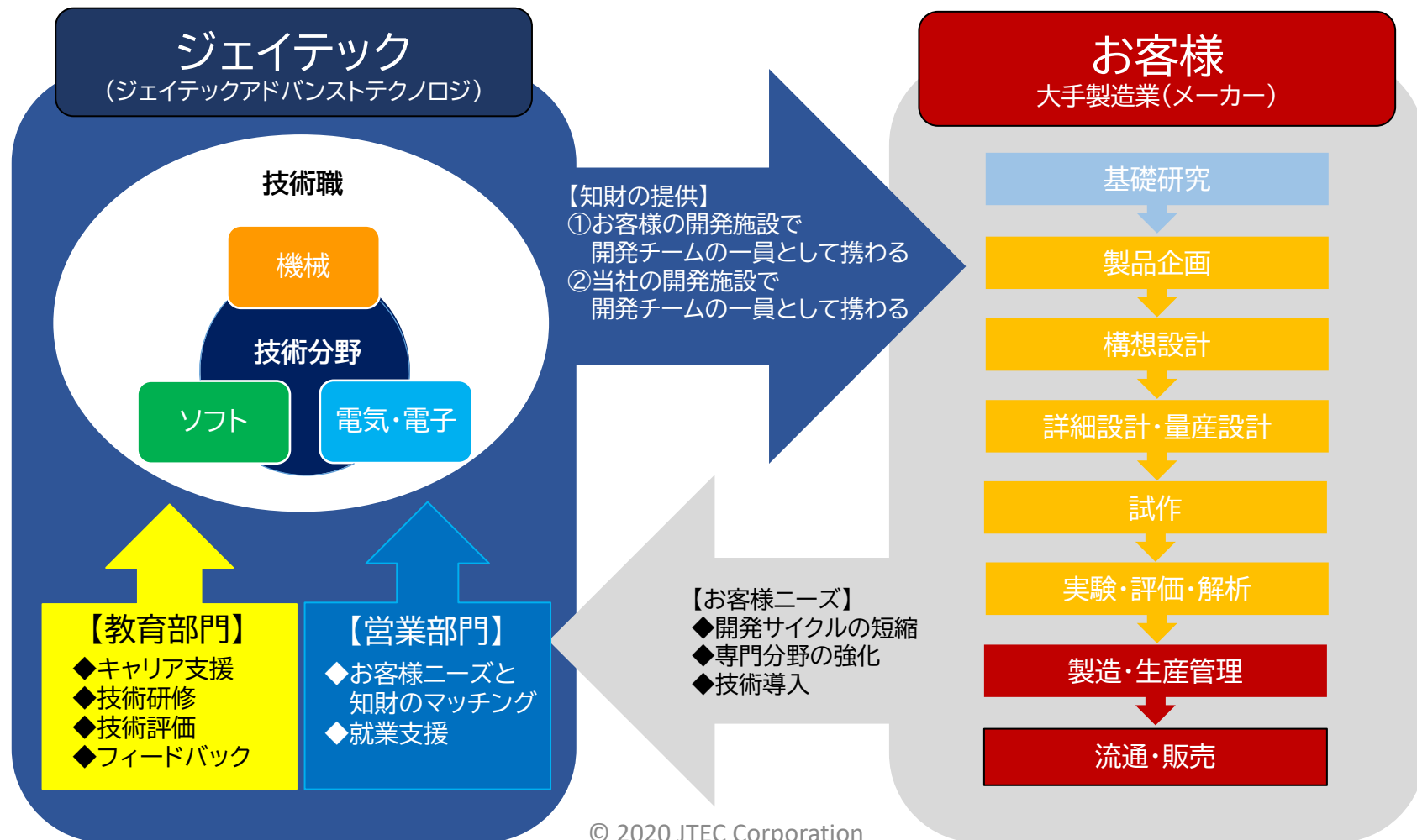
請負/業務委託事業



(1) 会社概要

技術職知財リソース事業

お客様が抱える様々な技術課題を弊社が持つ**知財（技術力・専門知識・知恵）**を提供することで解決していく事業です。



Makes a Difference

(1) 会社概要



(2) 第24期 (2020年3月期) 決算概要

(3) 第24期 (2020年3月期) 状況総括

(4) 経営理念の実践

(5) 中期経営計画 (2021年3月期～2023年3月期)

(2) 第24期 (2020年3月期) 決算概要 連結損益計算書 (通期)



技術商社[®]
株式会社 ジェイテック

- 売上高 : 前年同期比 2.9%減少 人材不足により売上高は伸び悩み
- 販管費 : 前年同期比 0.1%増加 採用費等の増加も合理化推進で微増に留まる
- 営業利益 : 前年同期比 9.6%減少 高付加価値業務へ配属・平均単価増も売上減響く

	2019年3月期		2020年3月期		対前年 増減値 (百万円)	対前年 増減率
	実績 (百万円)	構成比	実績 (百万円)	構成比		
売上高	3,125	100.0%	3,034	100.0%	-91	-2.9%
売上原価	2,304	73.7%	2,227	73.4%	-77	-3.4%
売上総利益	821	26.3%	807	26.6%	-14	-1.7%
販管費	664	21.3%	665	21.9%	1	0.3%
営業利益	156	5.0%	141	4.7%	-15	-10.0%
経常利益	156	5.0%	139	4.6%	-16	-10.7%
税金等調整前 当期純利益	143	4.6%	134	4.4%	-9	-6.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	91	2.9%	90	3.0%	0	-0.9%

(単位：百万円)

(2) 第24期 (2020年3月期) 決算概要 連結損益計算書 (四半期別)



- 全社での合理化推進で原価率低下
- 新卒の早期稼働の実現により、第1四半期から経常黒字を継続
- 全従業員に期末賞与を支給も、営業利益は確保
- 第4四半期は、コロナの影響なし

2019年3月期									
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	758	100.0%	766	100.0%	835	100.0%	764	100.0%	
売上原価	570	75.1%	559	72.9%	573	68.7%	601	78.7%	
売上総利益	188	24.9%	207	27.1%	261	31.3%	163	21.3%	
販管費	164	21.7%	155	20.3%	162	19.5%	181	23.7%	
営業損益	23	3.1%	52	6.8%	99	11.9%	-18	-2.4%	
経常損益	23	3.1%	51	6.8%	98	11.8%	-17	-2.4%	
親会社株主に帰属する当期純損益	17	2.3%	35	4.6%	65	7.9%	-27	-3.5%	

2020年3月期									
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	744	100.0%	768	100.0%	742	100.0%	779	100.0%	
売上原価	546	73.4%	573	74.6%	546	73.6%	560	72.0%	
売上総利益	197	26.6%	195	25.4%	195	26.4%	218	28.0%	
販管費	180	24.3%	167	21.7%	153	20.7%	164	21.1%	
営業損益	17	2.3%	28	3.7%	41	5.7%	53	6.9%	
経常損益	17	2.3%	27	3.5%	41	5.6%	53	6.9%	
親会社株主に帰属する当期純損益	10	1.4%	17	2.3%	26	3.5%	35	4.6%	

前期
期末賞与支給により
営業利益が赤字

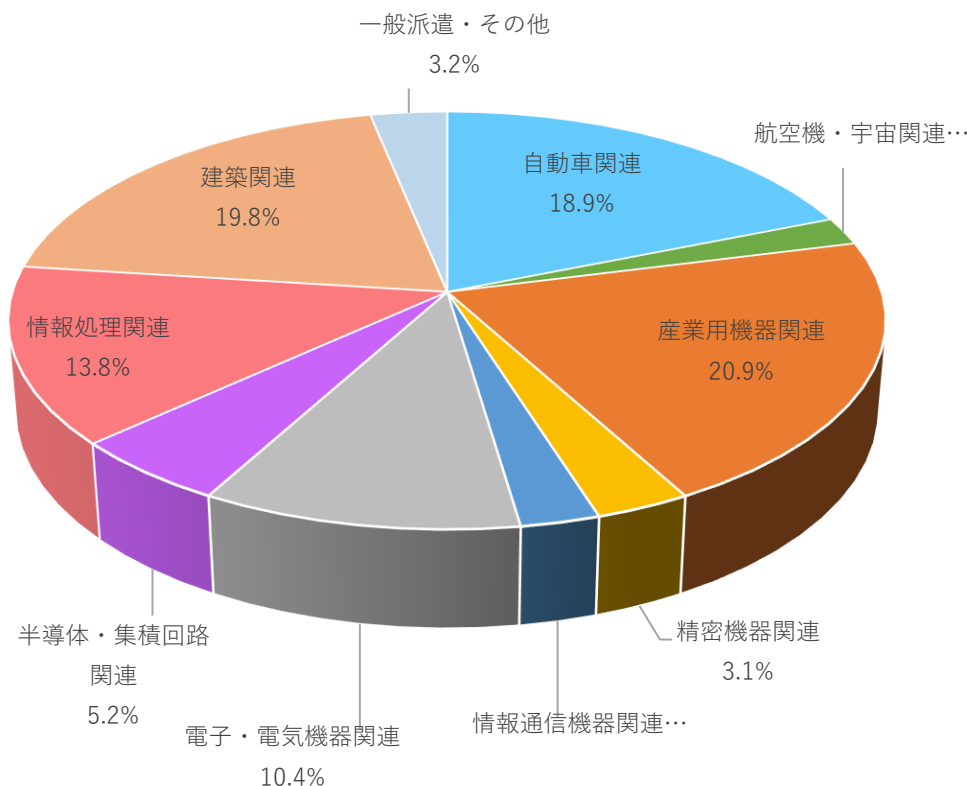
今期
原価抑制効果現れる

(2) 第24期 (2020年3月期) 決算概要

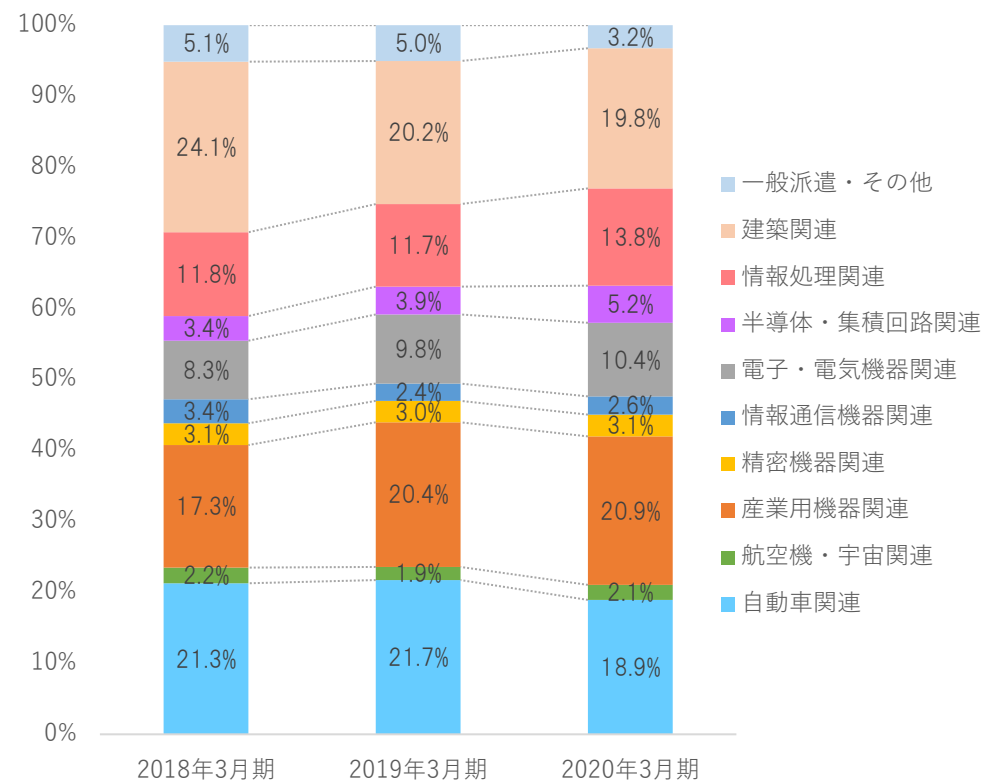
業種別売上構成 (連結)

- 自動車関連：全体の18.9%
- 建築関連：全体の19.8%
- 産業機器関連：全体の20.9%
- 業種別売上構成比がより分散化している

業種別売上構成



売上構成比推移



(2) 第24期 (2020年3月期) 決算概要 売上上位顧客企業 (業種別、上位10社)

- 幅広い業種の顧客企業と取引
- 東証一部・二部上場企業、及び優良中堅企業
160社以上

- 高単価・高付加価値業務への配属を推進
- 全体的に**情報通信関連**業務が増加傾向

LIXIL
Link to Good Living

HONDA
The Power of Dreams

YAMAHA
Revs Your Heart

DENSO TEN

RICOH
imagine. change.

YAMAHA

MITSUBISHI ELECTRIC
Changes for the Better

OMRON Japan

AISIN
アイシン・ソフトウェア株式会社

MHPS

SUBARU

- LIXIL
- 本田技術研究所
- ヤマハ発動機
- デンソーテン
- リコージャパン
- ヤマハ
- 三菱電機メカトロニクス
- オムロン
- アイシン・ソフトウェア
- 三菱日立パワーシステムズ
- SUBARU

※敬称略

(2) 第24期 (2020年3月期) 決算概要 技術要員構成 (連結)

➤ 在籍数

● テクノロジスト数

2019年3月期末 369名

2019年4月1日付 388名

● 新卒採用

2019年度 4月入社 20名

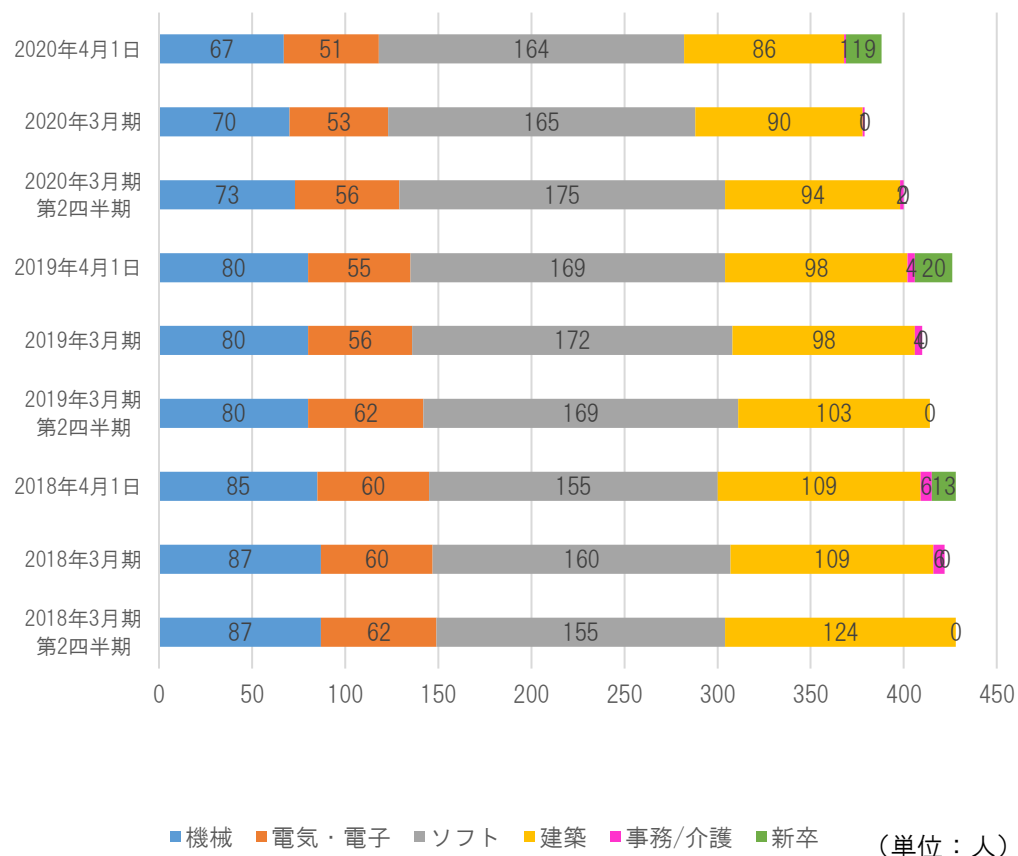
10月入社 2名

➤ 分野：

● 各分野の割合は比較的に安定推移

● ソフト分野のテクノロジストが最も多い

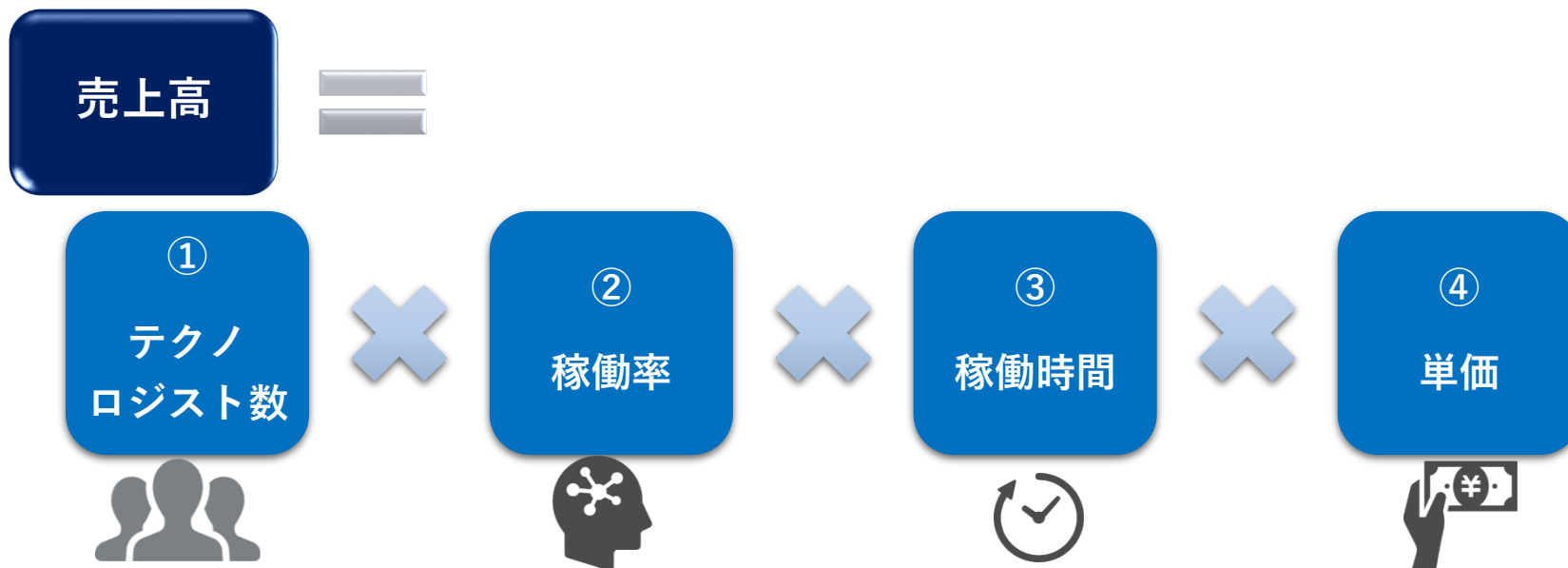
技術分野別テクノロジスト数推移 (連結)



(2) 第24期 (2020年3月期) 決算概要 要因分析 (JTEC単体)

◆売上高要因分析 4 要素

- ① テクノロジスト数 ② 稼働率 ③ 稼働時間 ④ 単価



◆利益要因分析 2 要素

- ① 売上原価 ② 販売費および一般管理費

(2) 第24期 (2020年3月期) 決算概要

売上高要因分析 4 要素

① テクノロジスト数 (JTEC単体)

➤ 在籍数

● テクノロジスト数

2020年3月期末 201名

2020年4月1日付 204名

● 新卒採用

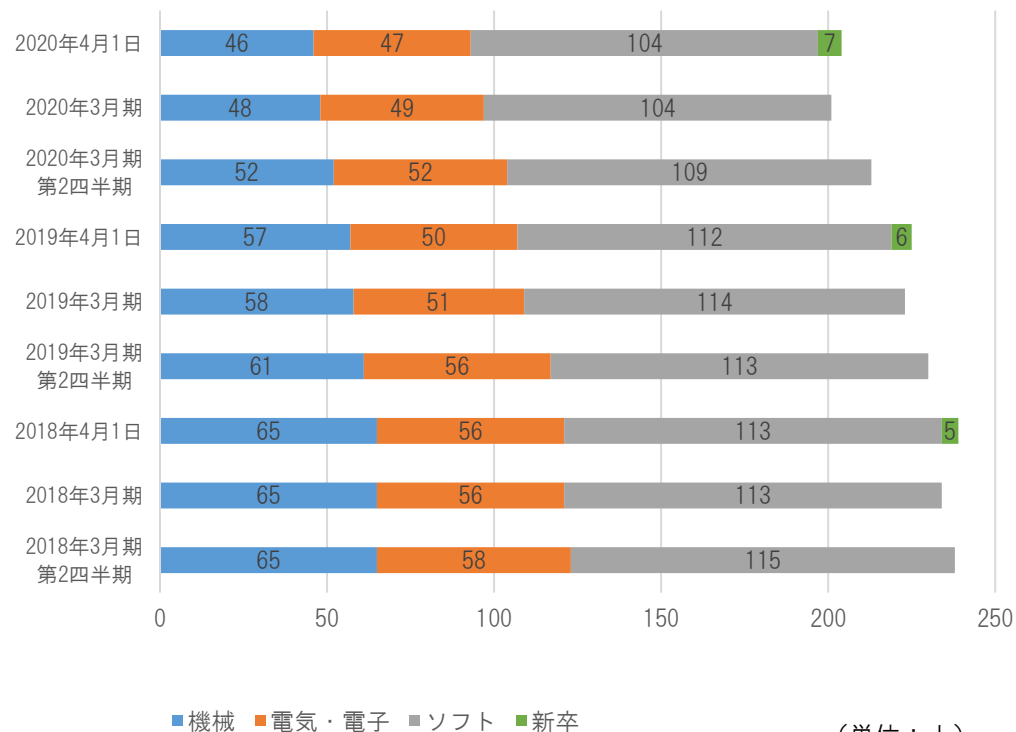
2021年度4月入社 7名

(前年同期 6名)

➤ 分野比率

ソフトウェア系テクノロジストが
約5割強

技術分野別テクノロジスト数推移 (単体)



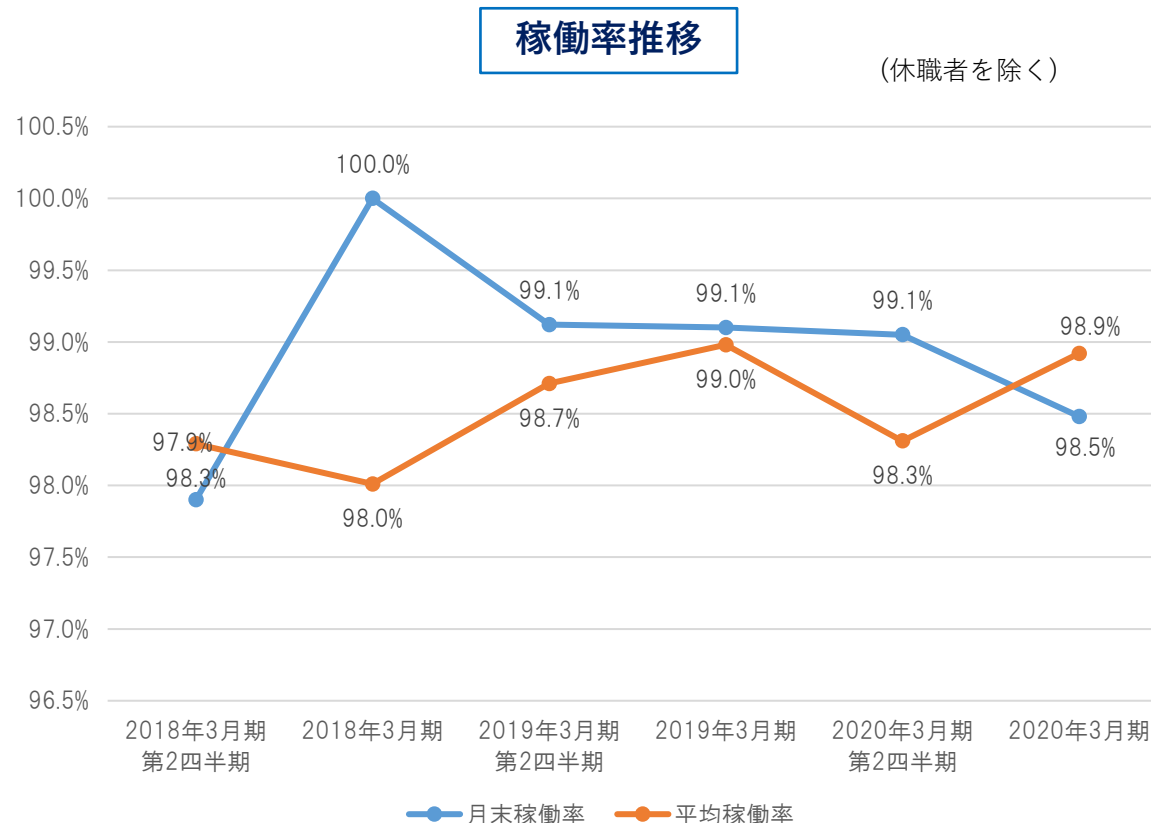
(2) 第24期 (2020年3月期) 決算概要

売上高要因分析 4 要素

② 稼働率 (JTEC単体)

- 2020年3月末の稼働率は98.5%と前期比で若干の低下となったが、それでも98%強の高稼働率を維持した
- 平均稼働率は99%近い高稼働率を維持でき、テクノロジストのローテーション効果が出た

※この時点ではコロナ禍の影響は顕在化していない



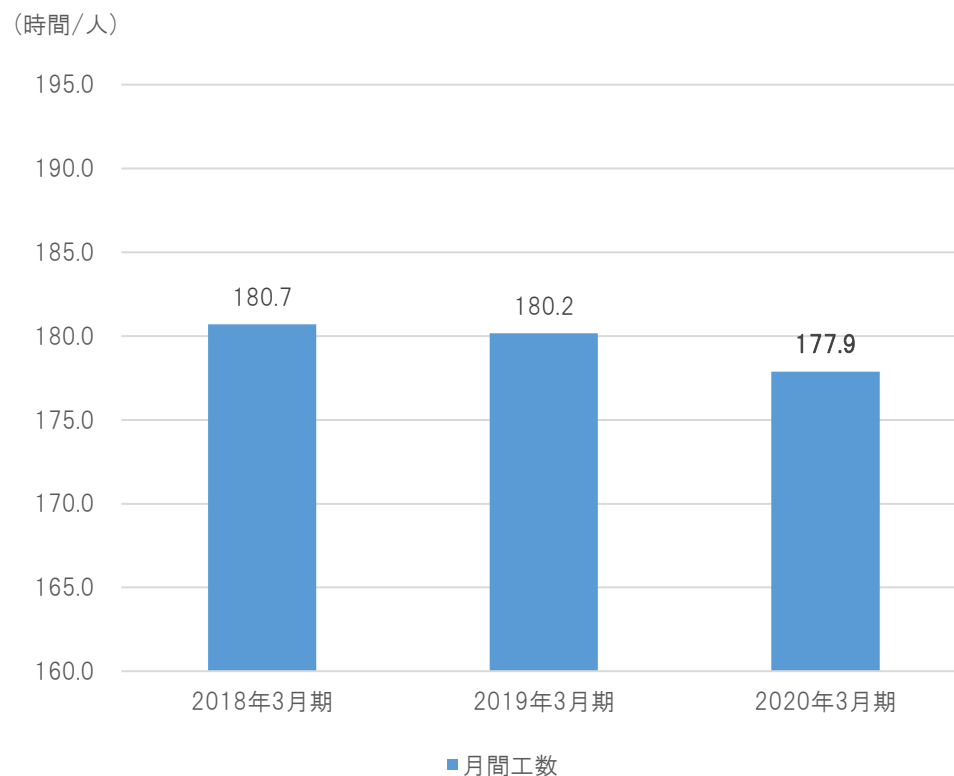
(2) 第24期 (2020年3月期) 決算概要

売上高要因分析 4 要素

③ 稼働時間 (JTEC単体)

- 平均月間工数 177.9時間/人
(過去5年間の平均 182.7時間/人)
- 前年同期より約2.3時間の減少
働き方改革の促進により、
時間外工数が減少した結果

平均月間工数の推移



(2) 第24期 (2020年3月期) 決算概要

売上高要因分析 4要素

④ 平均単価 (JTEC単体)

- 前年度に引き続き、順調に上昇
- 2020年3月期は 4,309円
(前年同期比 3.88% アップ)

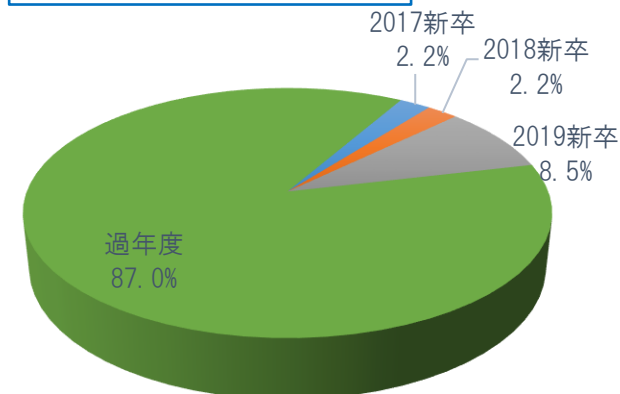
※派遣型知財リースのみの単価

- 単価アップの要因
 - 高単価・高付加価値業務への戦略的ローテーション
 - 在籍テクノロジストの高い能力が顧客企業に高い評価
 - 若手・新卒テクノロジストの早期戦力化と営業施策の推進

平均単価の推移



若手テクノロジスト割合



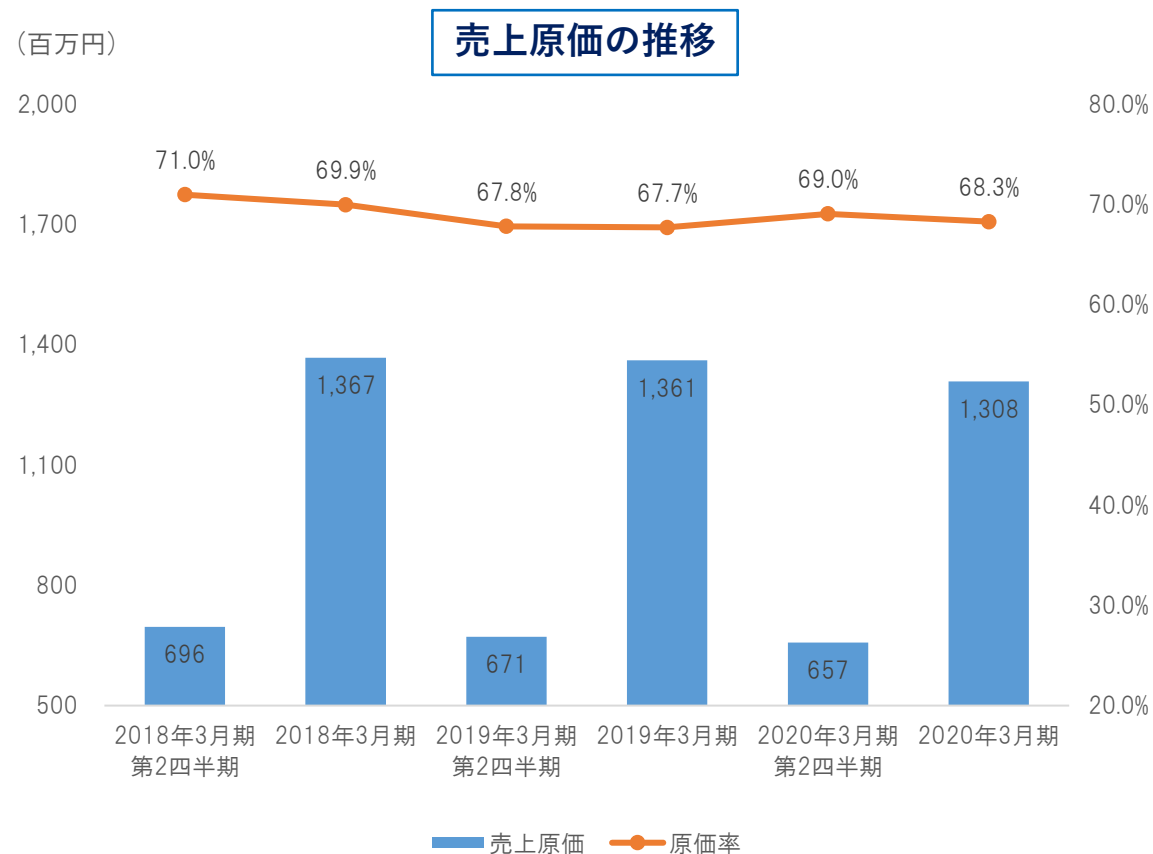
(若手：2017～19年新卒採用社員で、比率約13%)

(2) 第24期 (2020年3月期) 決算概要

利益要因分析 2要素

① 売上原価 (JTEC単体)

- 原価率は70%以下にコントロール (過去5年間の平均 70.0%)
- 全従業員に**期末賞与の支給**を行ったものの、高単価・高付加価値業務への配属を推し進めたことにより、大きな原価上昇とならず

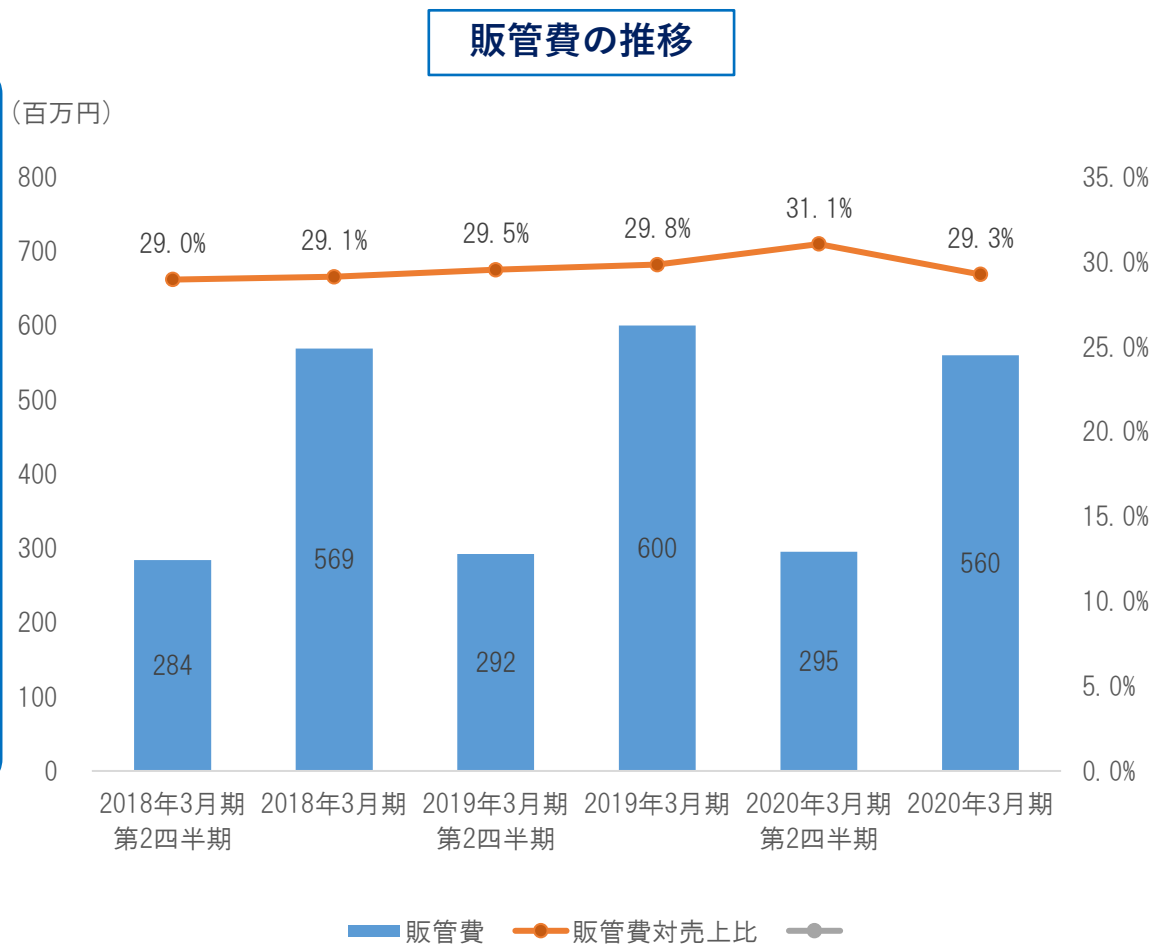


(2) 第24期 (2020年3月期) 決算概要

利益要因分析 2要素

② 販管費 (JTEC単体)

- 人材獲得および社内インフラ強化を継続、前年同期比0.5%減
- 更なる効率化と合理化を推進し、利益体質の強化を図る
- 2021年度以降は、技術系人材の獲得強化のするための採用活動、および新規事業領域にも積極的に取り組むため、販管費は増加する計画



(2) 第24期(2020年3月期) 決算概要

連結貸借対照表

▶ 固定負債：長期借入の実行による

科目	2019年 3月期	2020年 3月期	増減額	主な要因
流動資産	1,610	1,664	53	売掛金の増加
有形固定資産	9	14	4	
無形固定資産	4	3	△0	
投資その他の資産	181	136	△44	敷金及び保証金の減少
資産合計	1,806	1,819	13	
流動負債	600	491	△108	借入金返済、未払法人税の減少
固定負債	303	403	99	長期借入の実行
純資産	903	924	21	当期利益の計上
負債純資産合計	1,806	1,819	13	

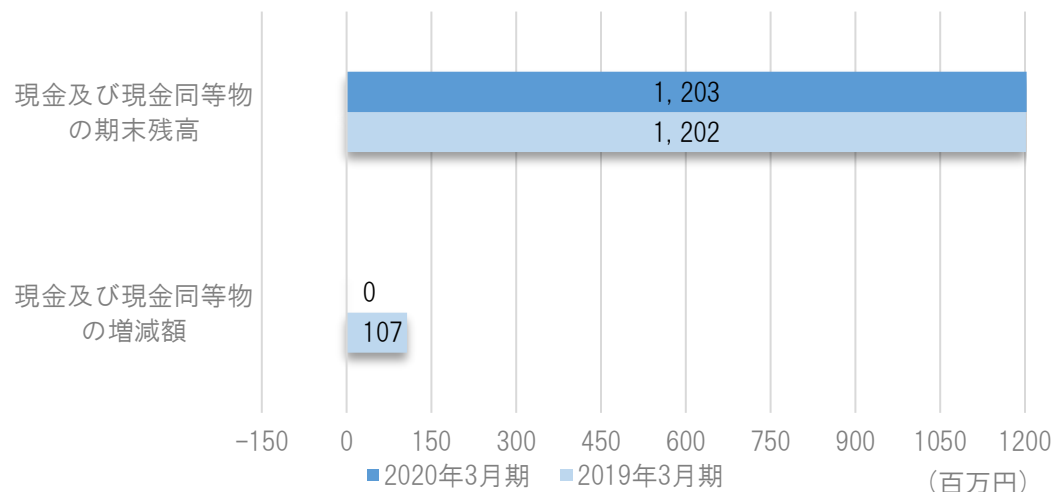
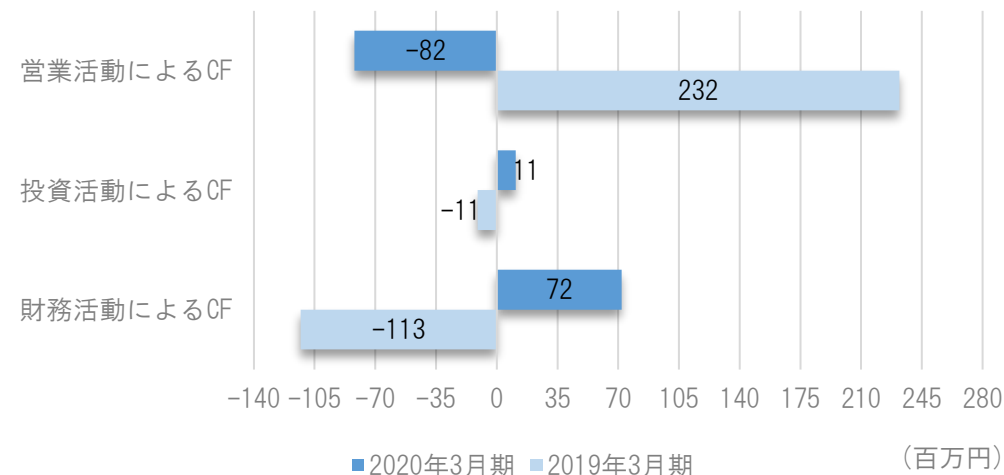
(単位：百万円)

(2) 第24期 (2020年3月期) 決算概要

連結キャッシュフロー計算書

- 営業活動による CF :
 - 売上債権の期ズレの影響
 - 投資活動による CF :
 - 事務所移転等に伴う敷金の戻りなど
 - 財務活動による CF :
 - 資金計画に伴う長期借入の影響
- ※不良債権等はなく、問題ない認識**

- 現金及び現金同等物の期末残高
 - 前年とほぼ同じ残高
- 現金及び現金同等物の増減額
 - 長期借入の影響で、全体で577千円増加



説明項目

Makes a Difference

(1) 会社概要

(2) 第24期（2020年3月期）決算概要

➔ (3) 第24期（2020年3月期）状況総括

(4) 経営理念の実践

(5) 中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）

(3) 第24期 (2020年3月期) 状況総括

技術者派遣業界の事業環境

市場環境

- 2019年10月の消費税増税に伴う消費マインドの減退
- 2020年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大による影響が顕在化
- コロナ禍で米中間の対立悪化、世界経済の低迷は長期化の恐れ

注目業界

- 次世代自動車関連の研究・開発
- AI、IoT、ビッグデータ活用など
情報技術分野
- 次世代移动通信(第5世代)の実用化
に向けた情報通信分野

人材業界

- 有効求人倍率0.45倍とここ50年で最低の落ち込み(4月)
- 個人も組織も自律型が生き残る
- 技術系の人材不足感は継続など
業種間での需要は二極化傾向に

(3) 第24期 (2020年3月期) 状況総括

法制度関連における当社の人材派遣

➤ 働き方改革「長時間労働の是正」への対応

当社勤怠管理システムの整備を行い、勤務状況の管理体制を強化
労使協定（36協定）も見直しを行い対応を完了

➤ 2020年4月施行 労働者派遣法「同一労働同一賃金」への対応

「派遣先の労働者との均等・均衡待遇」または「一定の要件を満たす労使協定
による待遇」のいずれかの待遇を確保することが義務化
随時対応。また、今後の関連裁判や同業他社の動向を注視し、必要措置を講ずる

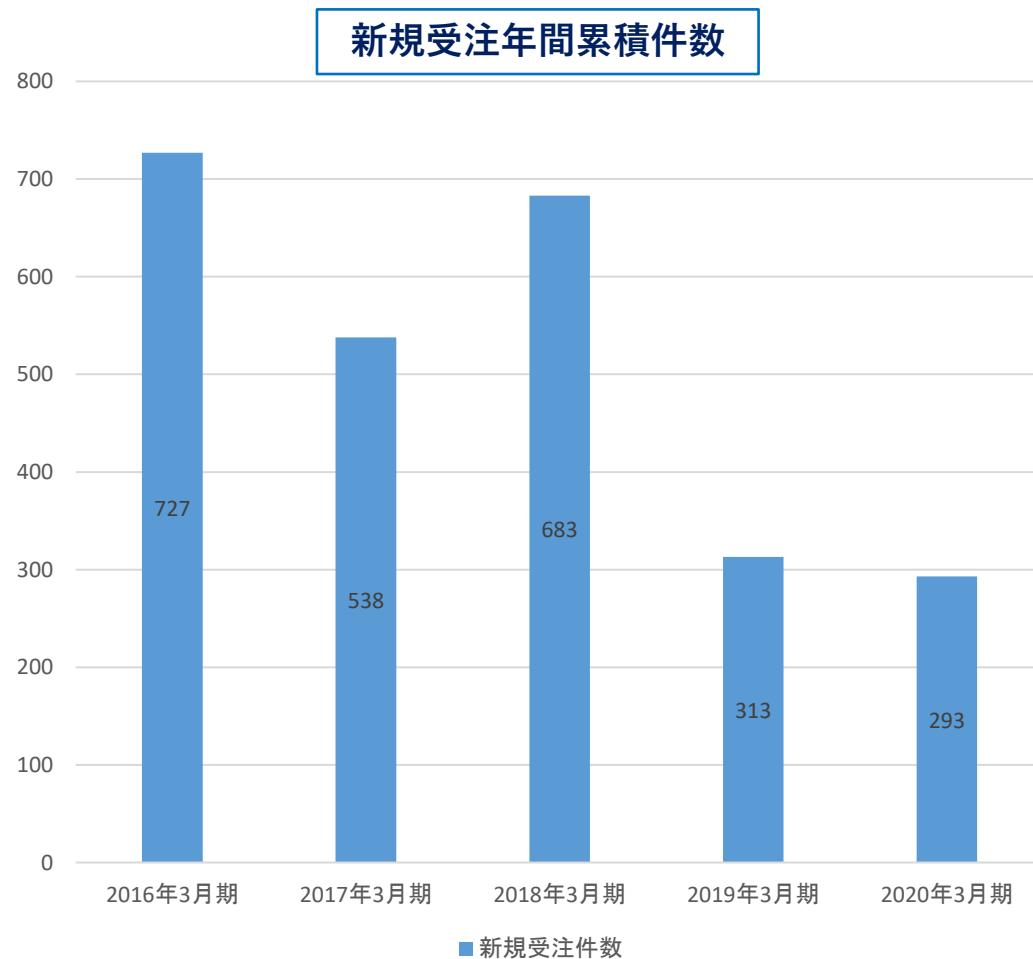
➤ 働き方改革「年次有給休暇の取得義務化」への対応

従業員に年間5日以上の有給休暇取得を義務付け
当社は従前より有給取得消化を推進しており、影響を受けない

(3) 第24期 (2020年3月期) 状況総括

新規受注状況について

- 高付加価値業務に絞った営業活動を継続
- 優秀な人材の離脱防止のため、社員サポートの強化および高付加価値業務へのローテーションを推進
- 結果、新規受注獲得件数は前年比約6%減



(3) 第24期 (2020年3月期) 状況総括

配当について

- 2020年3月期の期末配当は、経営成績・財務状況と経済情勢を総合的に勘案し、**1株当たり1円**を定時株主総会に付議（配当性向 9.5%）
- 2021年3月期の期末配当は、現時点で1株当たり1円予定
積極的な事業展開に備えるため内部留保に努めつつ、継続的な利益配分

	配当金	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
2019年3月期	2円	18.8%	2.0%
2020年3月期	1円	9.5%	0.9%
2021年3月期 (予想)	1円	%	—

配当性向(%) = 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり当期純利益

純資産配当率(%) = 1株当たり配当金 ÷ ((期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) ÷ 2)

説明項目

Makes a Difference

(1) 会社概要

(2) 第24期（2020年3月期）決算概要

(3) 第24期（2020年3月期）状況総括

 (4) 経営理念の実践

(5) 中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）

(4) 経営理念の実践

経営理念

経営理念

技術者の地位向上と業界最高の収入を実現し
創造的個人経営者集団を形成させる

社訓

スピード アンド シンプル

全ての業務はスピードとシンプルを重要視する

(4) 経営理念の実践

経営理念の施策

① 人材採用と人材育成

② 事業の多角化

(4) 経営理念の実践

経営理念の施策

① 人材採用と育成強化 < 基本方針 >

教育の重視

社会の変化や技術革新に適応していくために、学べる環境・機会の提供



ジェイテックの教育制度

- ① 適応力を持った市場価値の高い技術者育成
- ② グローバル人材の育成

(4) 経営理念の実践

経営理念の施策

① 人材採用と育成強化 < 育成制度の充実 >

技術専門教育とともに様々な教育・研修プログラムを提供

プレマネージャー研修制度

会社経営のノウハウや、
事業運営について学べる研修制度

マイスター制度

技術力と人間性を兼ね備え、社員の規範と
なるテクノロジストを対象とした認定制度

e-ラーニング

インターネットを利用した自宅学習システム

社外留学制度

国内外の大学院やビジネススクールに
「留学」し、自己スキルを高めて頂く制度

社内講習会

先輩社員・外部講師が講師となり
技術力向上を図れる勉強会

自己啓発支援

資格取得支援(受験料負担等)
展示会への参加(費用負担)

カスタマイズ研修

支援先の開発環境に合わせたツール習得
キャリア支援のフォローを目的とした研修

フォローアップ研修

キャリア支援のフォローを目的とした研修
入社2～5年目が対象で同期交流あり

(4) 経営理念の実践

経営理念の施策

① 人材採用と育成強化 < 自社開発創出の土壌・環境 >

例1：多言語対応注文支援システム 「ぐるくる」

- ▶ 平成29年度補正予算 IT導入支援事業
「IT導入補助金」対象システム認証取得
- ▶ キャッシュレス決済対応
- ▶ 注文支援システム特許（特許第5863999号）



例2：派遣会社向け勤怠管理クラウドサービス 「staff-one」

- ▶ 平成29年度補正予算 IT導入支援事業
「IT導入補助金」対象システム認証取得
- ▶ 働き方改革に伴う勤怠管理システム更改



staff-one



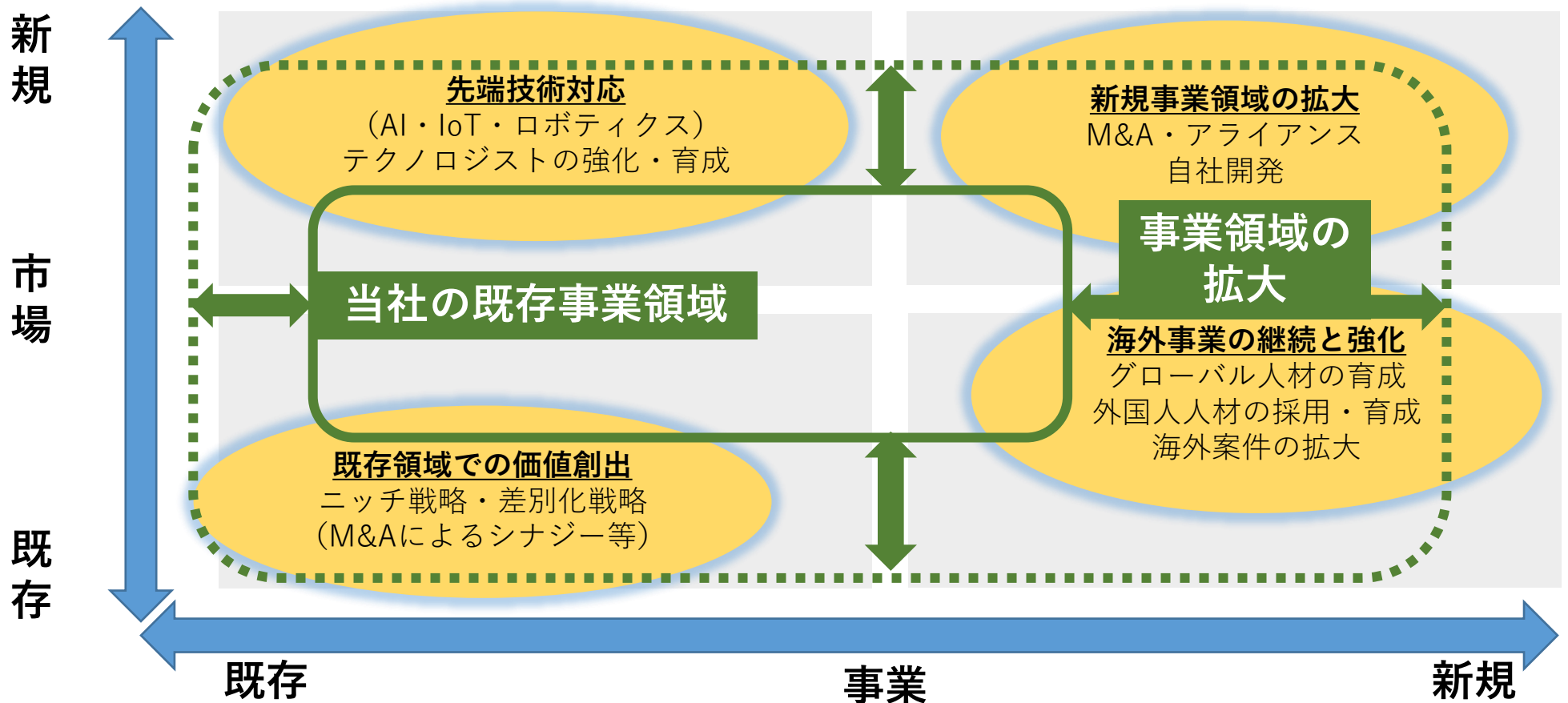
【完全ボトムアップ型の自社開発サービス】

当社開発のサービスは、“これがあれば人の助けになる”
“こうすれば解決できる課題がある”といった社員が日々の業務を通じて得たタネから企画が始まる「**ボトムアップ型**」が特長で、
『**アウトプットできる環境**』が社内にもあることを重要視している

(4) 経営理念の実践 経営理念の施策

②事業の多角化

既存事業の他、中長期的に技術力を基盤とした事業領域の拡大を狙う



説明項目

Makes a Difference

(1) 会社概要

(2) 第24期（2020年3月期）決算概要

(3) 第24期（2020年3月期）状況総括

(4) 経営理念の実践

 (5) 中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）

基本目標

Makes a Difference ＜“違い”を生み出そう＞

- **持続的な成長に向けた収益基盤の強化**
 - 能力を重視した厳選採用の継続
 - 技術力と高いヒューマンスキルを兼ね備えたテクノロジストの育成
 - グループ内連携をさらに推進し、採用・営業の強化と効率化の実現
- **財務基盤の一層の強化と安定した株主還元**
 - 持続成長を支えるための財務体質強化
 - 社内分配と安定継続的な株主還元
- **投資の拡大による成長の促進と多角的な収益源の確保**
 - 新技術分野へのアライアンスやM&Aへの注力
 - 収益源の多角化による事業ポートフォリオ拡大

技術職知財リース事業の事業基盤をより強固なものとしつつ
事業の多角化を推進し、企業価値の向上・株主価値の向上を実現

参考資料

当社について

設立

1996年 8 月16日

代表者

代表取締役社長 藤本 彰

事業内容

- 技術職知財リース事業（技術者派遣及び請負業務）
- 機械設計開発、電気電子設計開発、ソフトウェア開発
- ソフトウェアの自社開発及び開発受託
- 有料職業紹介業務、介護事業
- 各種技術サービス・技術教育サービス・総合コンサルタント業務
- 一般派遣事業(連結子会社)

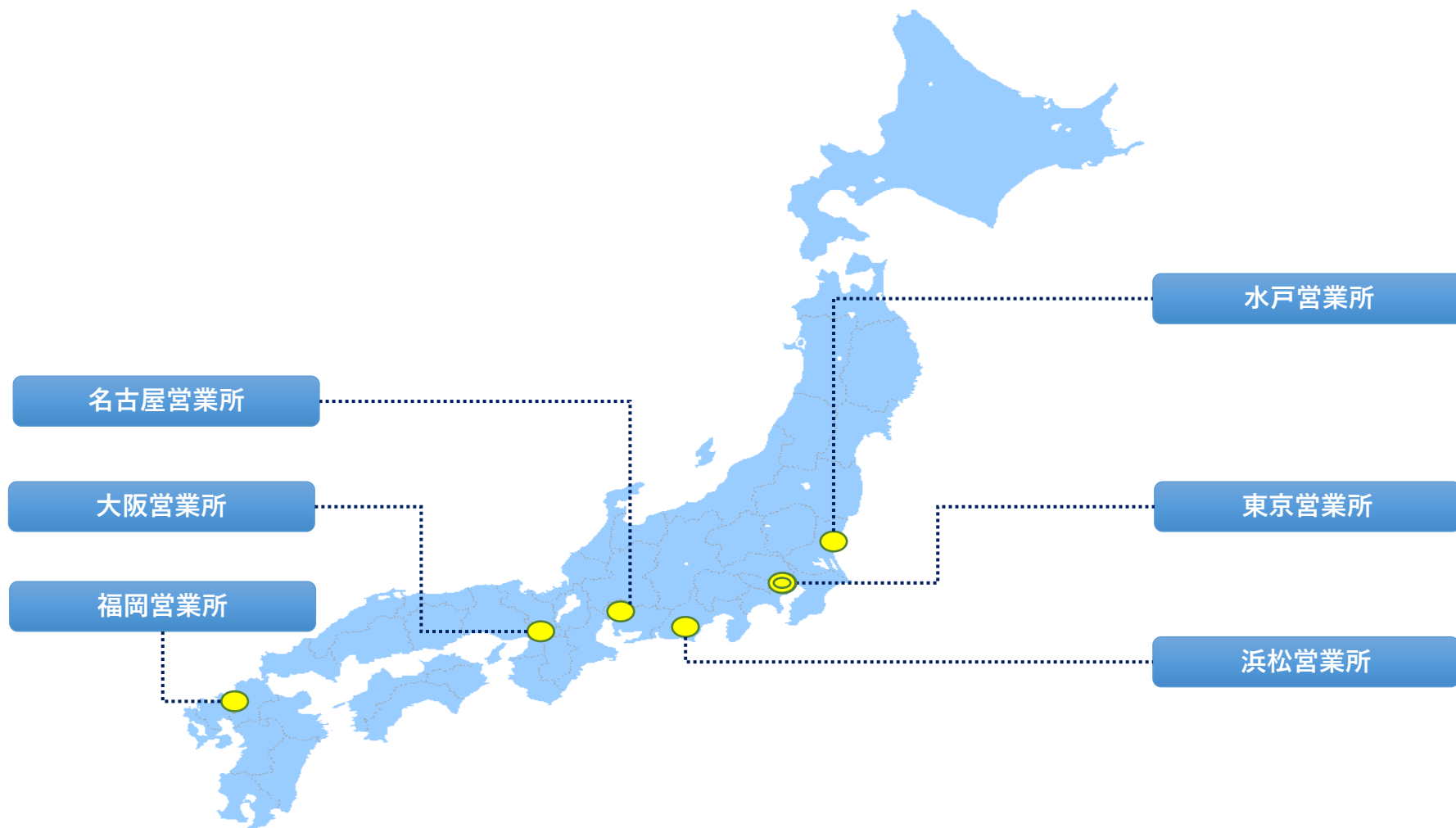
連結子会社

- 株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー（当社100%出資）

従業員

244名（2020年 3 月31日現在）

全国事業拠点（6 主要都市）



ご高覧ありがとうございました

お問い合わせ：IR 担当窓口

部署 : 経営企画室
役職 : 室長
氏名 : 村田 竜三
電話 : 03-6228-6463
FAX : 03-6228-8866
E-Mail : ir-info@j-tec-cor.co.jp

将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。